

シリーズ
原発・いのち・みらい
その16

北海道がんセンター西尾正道氏の講演を聞いて
専門家が明らかにする
内部被ばくの危険性

— ぜび、石川県でも講演を

理事 斉藤 典才 (金沢市・外科)

二〇一一年九月に、この『原発・いのち・みらい』の企画として、岐阜環境医学研究所の松井英介先生に講演をいただいたことがきっかけで、彼の主催する内部被曝問題研究会のML(メーリングリスト)に入りましたが、もう一人、内部被ばくの危険性について活発に発言をされている医師がいました。その方は、北海道がんセンター院長の西尾正道先生で、二〇一三年一月二十日に東京で講演会があると聞き、聴講してきたので報告します。

低線量放射線による
内部被ばくに関する
さまざまな証拠

●チエルノブイリ事故関連
①ゴメリ医科大学の初代学長で病理医のユーリー・パングジェフスキー教授が、病理解剖によるセシウム137蓄積量と心電図の所見を対比し、セシウム蓄積の度合いが低い子どもには心電図変化はほとんど見られないが、蓄積量が高いほど心電図異常が多くみられたと報告。

●事故後に先天奇形の発生率が各地で高くなったとされる報告や、がんだけでなく多様な慢性疾患に苦しむ子どもが増えたこと、国際放射線防護委員会(ICRP)や国際原子力機関(IAEA)、日本のいわゆる専門家たちは、「年間百ミリシーベルト以下では健康に害はない」とか「内部被ばくは怖くない」と言いますが、西尾先生の話には、たく

慢性リンパ性白血病を除く白血病で死亡するリスクは一九・〇%増加する。
②セバスタアン・プフルークバイ博士の「ドイツの原子力発電所周辺の癌と白血病—MIXX調査」。原子力施設周辺五キロ以内の五歳以下の子どもでは、白血病の相対危険度が五キロ超に比べて二・二九、五キロ超に比べて十キロ超に比べて相対危険度が一・三三に増加した。
③北海道の百八十町村別の三年間の「がん死亡率」(二〇〇〇年〜二〇〇九年)の比較で、最大が泊村の十万人対百四十四・九人で、しかも極端に高かったこと(二〇一二年)、CT検査を受けた子どもの追跡調査で、五十ミリシーベルトの被ばくで脳腫瘍と白血病の発生リスクが三倍になった。
●原子力施設労働者関係
①二〇〇五年のカーデイスらの報告。原子力施設労働者四十七万七千三百九十一人の追跡調査によって、百ミリシーベルトの被ばく線量で白血病を除く全がん死のリスクが九・七%増加し、考になるとしています。

がんセンター院長が語る
放射線健康障害の
真実



●著者 西尾正道 ●A5判並製/96頁
●定価1,050円 ●発行日 2012年4月23日
●ISBN 9784845112623 C0036

社会保障セミナーを前に
ゼミナールを開催

「地域包括ケア」で
住み続ける権利を
守れるか

事務局 長浦 久実

社会保障セミナーは、国民の生命と健康を守る医師の団体として、人権について考えていくことは重要であるとの理念から、二〇〇三年より二年間にわたり計七回、少人数で議論を深めるゼミナール形式にて井上英夫氏(金沢大学大学院教授)を招いて開催したのが始まりです。その後、二〇〇八年からは多くの方に参加いただけるシンポジウムへと形を変えて、計四回開催してきました。

今年二年ぶりの社会保障セミナーは、同じテーマでゼミナールとシンポジウムの両方を一体化させた形で行います。テーマはズバリ「地域包括ケア」です。二〇一二年に改定された介護保険制度のキーワードがまさにそれであり、介護報酬改定では地域巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが新設されるなど、病院・施設から在宅へシフトさせる動きが見られます。果たしてこれらの政策は、すべての人が住みたい地域で住み続けることを保障するものだろうか? このことを今、真剣に考える必要があるとの議論により決定しま

シンプジウムに先駆け、一月二十二日(火)にゼミナールを行いました。
喜多徹副会長は、井上英夫氏の著書である『住み続ける権利 貧困、震災をこえて』をまとめる中で、生活保護を受給する高齢者が行政から意図的に送り込まれていた静養ホームたまゆらで起きた火災死傷事件など、「住み慣れた地域に住み続ける」という基本的人権の侵害が起こっている現状を報告しました。さらに生活保護基準の引き下げをめぐる最近の情勢を注視すべきとの発言もありました。

大川義弘理事は「地域包括ケアシステム(高橋紘士著)」をまとめる中で、従来の治療医学では超高齢社会の中で著しく増加する障害や慢性疾患のある高齢者のニーズに対応できない現状から、包括ケアシステムが提唱されたことを解説しました。しかし、政府が提案する地域包括ケアシステムは、システムというよりは地域の社会資源を繋げるネットワーク化であると指摘した上で、従来の医師の

役割が専門医である中で新たなシステムにどう関わっていくか、地域包括ケアを支える社会資源としてボランティアなどのインフォーマルなサービスが必須とされている点について課題があるとの報告がありました。

橋爪真奈美事務局員からは今後、地域包括ケアの核を担っていくであろう地域包括ケアセンターの実態である柏プロジェクトを手がける辻哲夫氏(東京大学特任教授)と、井上英夫氏をパネリストに迎え、社会保障セミナー「住み続ける権利・あるべき地域包括ケアの実践」を開催します。

多くの方のご参加をお待ちしております。

2013年・社会保障セミナー
住み続ける権利・あるべき地域包括ケアの実践

講師 辻 哲夫氏(東京大学特任教授、元厚労省事務次官)
井上 英夫氏(金沢大学地域創造学類・大学大学院人間社会環境研究科教授)

とき 2013年2月21日(木) 午後7時~午後9時
午後7:00/辻 哲夫氏 講演「地域包括ケアと柏プロジェクトについて」
午後8:00/辻 哲夫氏・井上 英夫氏 の対談
午後8:40/フロアとの意見交換
午後9:00/閉会

ところ 金沢ニューグランドホテル 5階 銀扇(金沢市南町)

対象 医療・福祉・行政関係者、関心のある方ならどなたでも

定員 100人

参加費 無料

申し込み 必要事項(医療機関・施設名、代表者氏名、申込人数、参加者の職種)を明記し、FAXまたはE-mailにて

主催/石川県保険医協会

井上英夫氏は、東日本大震災や能登半島地震で被害に遭った人々の「元々のところに住み続けたい」という声に触れ、自己決定に基づいて国のシステムをつくる原理原則に立ち返るべきと述べました。
二月二十一日(木)には、地域包括ケアのモデル事業である柏プロジェクトを手がける辻哲夫氏(東京大学特任教授)と、井上英夫氏をパネリストに迎え、社会保障セミナー「住み続ける権利・あるべき地域包括ケアの実践」を開催します。